

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福本 統一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 大阪支社
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 広島支店
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	27,432,594	22,724,122	7,977,938	5,754,041	41,779,521
経常利益又は 経常損失() (千円)	456,812	814,911	5,768	438,769	224,938
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	374,502	143,234	43,334	439,829	308,861
純資産額 (千円)			1,308,784	2,061,301	1,952,061
総資産額 (千円)			51,152,770	29,202,048	45,444,696
1株当たり純資産額 (円)			169.09	266.31	252.20
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 り四半期純損失() (円)	48.38	18.50	5.59	56.82	39.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			2.6	7.1	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,128,891	8,028,348			15,058,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,448	3,386,207			2,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,115,047	12,214,899			14,748,033
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,284,427	2,880,413	3,680,757
従業員数 (名)			161	146	158

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第51期第3四半期連結累計期間及び第52期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第52期第3四半期連結累計期間、第51期第3四半期連結会計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	146 (49)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	97 (2)
---------	---------

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当社企業グループにおける販売品目は受注生産形態をとらない品目がほとんどであり、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業		
マンション	4,895,605	
その他	77,705	
計	4,973,311	
不動産賃貸・管理事業	768,167	
その他	12,562	
合計	5,754,041	

(注) 1 参考として不動産販売事業におけるマンションの発売実績、契約実績、販売実績を戸数ベースで示すと次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間 戸数(戸)	前年同四半期比(%)
発売実績	マンション	70 (127)	()
契約実績	マンション	129 (279)	()
販売実績	マンション	159 (263)	()

- 2 不動産販売事業における戸建の契約実績、販売実績の戸数ベースは、1戸(3戸)、1戸(2戸)であります。
- 3 上記の戸数は当社持分戸数であり、()はJV(共同企業体)を含む100%戸数を記載しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、政策効果の弱まりと海外経済の減速、為替円高やデフレの長期化により、一部企業の業況判断には慎重さが見られる状態にあります。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、在庫や価格の調整が進んだことを基盤として、過去最大の住宅ローン減税、生前贈与の非課税枠の拡大などの税制措置、住宅エコポイント制度の導入等各種政策の実施、住宅金融支援機構のフラット35Sの金利引下げの適用期間延長等の追い風もあり、首都圏を中心に、新規発売戸数及び契約率の改善が見られる等、市況の回復傾向が窺えます。しかしながら失業率をはじめ、いまだに雇用・所得環境の厳しさが残るなか、住宅投資への本格的回復が明確化するには時間を要するものと思われまます。

このような事業環境下、当社企業グループは、平成20年11月に策定いたしました「リエンジニアリングプラン2010」の仕上げの年度として、目標達成に向け、自社販売体制、経費削減、完成在庫の縮小及び財務体質の改善等を継続して行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績におきましては、売上高は、前第3四半期連結会計期間より2,223百万円下回る5,754百万円（前年同四半期比27.9%減）、営業損失は、326百万円（前年同四半期営業利益270百万円）、経常損失は、438百万円（前年同四半期経常損失5百万円）、四半期純損失は、439百万円（前年同四半期四半期純利益43百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

分譲マンション市場は、前述の在庫・価格調整等を背景に回復傾向にあり、首都圏、近畿圏とも新規発売戸数は前年度を上回っております。

当社企業グループにおきましては、環境配慮型マンション（共用部にLED照明、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、節水型トイレ「エコ6」を採用）の「クリアホームズ国分寺」他1棟が当第3四半期連結会計期間において竣工・引渡しとなりました。繰越在庫につきましては自社販売を中心に引き続き在庫の圧縮に努めております。

この結果、売上高は4,973百万円、営業損失は309百万円となりました。

なお、新規用地仕入れにつきましては、当第3四半期連結累計期間において各取引銀行のご協力を得て複数物件の取得を決定いたしました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸事業におきましては、賃貸市場は首都圏のオフィスビルにおいて平成22年12月末時点の空室率が8.91%（前年同月比0.82ポイント増、三鬼商事㈱調査）と上昇傾向に鈍化の兆しは見てきたものの、依然として高止まりしており、ビルオーナーにとっては厳しい状況が続いております。

当社企業グループにおきましては、既存テナントの確保を重点課題とした施策を実施し、テナント流出防止に努めております。

100%子会社であるセントラルライフ㈱に分割承継したビル管理事業におきましては、管理の効率化及び原価の圧縮は当然として、スポット工事の受注による収益の向上を図ってまいりました。

同じく分割承継いたしましたマンション管理事業におきましては、管理戸数が前四半期連結会計期間末より31戸増加し、総管理戸数8,132戸となりました。引き続きマンション管理事業として専門性の高いサービスの提供を図ってまいります。

この結果、売上高は768百万円、営業利益は121百万円となりました。

(その他)

その他（保険代理事業）は、売上高は12百万円、営業利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて16,242百万円減少し、29,202百万円（前期比35.7%減）となりました。これは、主として不動産販売事業における繰越在庫の販売促進等に努めた結果、たな卸資産が10,447百万円減少したこと、有形固定資産が売却等により4,580百万円減少したこと、並びに、借入金の返済及び仕入債務の決済等のため現金及び預金が800百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて16,351百万円減少し、27,140百万円（前期比37.6%減）となりました。これは、主として固定資産等の資産を譲渡したことにより借入金が12,214百万円、再評価に係る繰延税金負債が634百万円、長期預り敷金保証金が666百万円減少したこと、並びに当第3四半期連結累計期間に竣工した物件等に対する支払手形及び買掛金が2,632百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて109百万円増加し、2,061百万円（前期比5.6%増）となりました。これは、主として当第3四半期連結累計期間において143百万円の四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ972百万円増加し、2,880百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,346百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。これは、主に不動産販売事業において竣工物件の建設工事代金支払いのための仕入債務が増加したこと、たな卸資産の圧縮により販売代金の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得又は使用した資金（前年同四半期は97百万円の使用）に変動はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,374百万円（前年同四半期比29.0%減）となりました。これは、主に新規仕入物件による借入れがあったものの、物件の竣工や在庫物件の引渡しに伴う借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

不動産業界におきましては、マンションの供給はピーク時の水準には及ばないものの、首都圏を中心に回復しております。平成22年の年間発売戸数は、首都圏が44,535戸、近畿圏が21,716戸（㈱不動産経済研究所調査）と前年比増加となりました。しかしながら、まだまだ本格的回復には時間がかかるものとも認識しております。

当社企業グループにおきましては、このような先行き想定に対応すべく「リエンジニアリングプラン2010」により、身の丈にあった営業展開、財務体質の構築に取り組んでおります。

なお、通期の業績につきましては、平成22年11月に修正開示いたしましたとおり、2期連続の黒字決算を達成できるものと予想しております。

本年度は、「リエンジニアリングプラン2010」の最終年度でありますので、計画達成に向けて、全社一丸となり事業を推進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の事業及び経営上の課題と対応方針について下記のとおりと考えております。

不動産販売事業

平成20年11月に策定しました新3ヶ年計画「リエンジニアリングプラン2010」の最終年度（平成23年3月期）にあたり、業績は平成20年度をボトムに回復を図ってきており、今後の安定成長を確立するために、「本業収益力強化」、「利益重視」、「エリア戦略」に重点を置き、「原点回帰」をキーワードとする基本戦略を進めてまいります。

管理事業

当社企業グループのうちビル管理事業及びマンション管理事業については、100%子会社であるセントラルライフ㈱に一本化することによりサービスを維持・向上しつつ、より効率的並びに機動力の高い管理業務への事業改善を推進しております。

財務体質改善

財務体質強化のため資産及び借入金の圧縮を進め、安定収益の計上と資金の効率化により自己資本比率の向上に努める方針であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間における大株主の異動について、平成22年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,900	77,399	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,399	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発株式 会社	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	6,800		6,800	0.1
計		6,800		6,800	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	198	202	207	195	193	215	243	256	289
最低(円)	168	156	171	173	128	139	160	199	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,880,413	3,680,757
受取手形及び売掛金	296,088	446,510
販売用不動産	² 10,327,252	² 18,686,035
不動産事業支出金	² 9,890,724	² 11,981,813
貯蔵品	5,080	3,189
繰延税金資産	3,020	7,300
その他	311,649	407,518
貸倒引当金	1,081	962
流動資産合計	23,713,147	35,212,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1, 2} 621,849	^{1, 2} 1,541,257
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 6,377	¹ 9,107
土地	² 4,256,227	² 7,906,227
その他（純額）	¹ 5,104	¹ 13,798
有形固定資産合計	4,889,559	9,470,390
無形固定資産	11,586	13,380
投資その他の資産		
投資有価証券	² 169,363	² 328,953
繰延税金資産	116	269
その他	² 464,874	² 484,974
貸倒引当金	46,600	65,437
投資その他の資産合計	587,754	748,761
固定資産合計	5,488,900	10,232,532
資産合計	29,202,048	45,444,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 2,003,501	4,635,702
短期借入金	⁵ 19,600,980	⁵ 29,796,012
未払法人税等	37,944	23,109
賞与引当金	13,067	34,465
その他	805,419	990,736
流動負債合計	22,460,914	35,480,026
固定負債		
長期借入金	3,001,000	5,020,800
繰延税金負債	11	15
再評価に係る繰延税金負債	1,119,059	1,753,417
退職給付引当金	70,871	83,056
長期預り敷金保証金	488,889	1,155,318
固定負債合計	4,679,832	8,012,608
負債合計	27,140,746	43,492,635

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	41,275	786,363
自己株式	7,488	7,488
株主資本合計	1,715,407	887,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,649	5,655
土地再評価差額金	385,543	1,069,947
評価・換算差額等合計	345,894	1,064,292
純資産合計	2,061,301	1,952,061
負債純資産合計	29,202,048	45,444,696

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,432,594	22,724,122
売上原価	23,741,362	19,459,235
売上総利益	3,691,232	3,264,886
販売費及び一般管理費	1 3,284,471	1 2,147,601
営業利益	406,761	1,117,285
営業外収益		
受取利息	1,735	838
受取配当金	5,212	4,807
還付加算金	1,429	-
受取賃貸料	141,489	518,001
その他	520	883
営業外収益合計	150,387	524,531
営業外費用		
支払利息	925,799	619,133
その他	88,162	207,770
営業外費用合計	1,013,961	826,904
経常利益又は経常損失()	456,812	814,911
特別利益		
固定資産売却益	-	967
投資有価証券売却益	457	-
貸倒引当金戻入額	1,210	-
賞与引当金戻入額	40,972	-
償却債権取立益	8,571	-
会員権売却益	6,079	-
その他	285	3
特別利益合計	57,578	971
特別損失		
減損損失	-	2 1,244,403
固定資産売却損	233	-
固定資産除却損	1,055	54
投資有価証券評価損	68,170	19,746
会員権売却損	6,309	-
会員権処分損	1,500	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,000	-
訴訟関連損失	-	7,890
特別損失合計	78,268	1,272,095
税金等調整前四半期純損失()	477,503	456,211
法人税等	3 103,001	3 599,446
少数株主損益調整前四半期純利益	-	143,234
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	374,502	143,234

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,977,938	5,754,041
売上原価	6,809,716	5,460,215
売上総利益	1,168,221	293,825
販売費及び一般管理費	¹ 897,452	¹ 619,942
営業利益又は営業損失()	270,768	326,117
営業外収益		
受取利息	384	167
受取配当金	1,960	560
受取賃貸料	23,472	92,050
その他	21	221
営業外収益合計	25,838	93,000
営業外費用		
支払利息	291,959	173,516
その他	10,416	32,136
営業外費用合計	302,376	205,652
経常損失()	5,768	438,769
特別利益		
貸倒引当金戻入額	252	50
賞与引当金戻入額	68,646	21,174
特別利益合計	68,898	21,224
特別損失		
固定資産売却損	233	-
固定資産除却損	112	-
投資有価証券評価損	11,021	5,068
会員権処分損	1,500	-
特別損失合計	12,867	5,068
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	50,262	422,613
法人税等	² 6,927	² 17,215
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	439,829
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	43,334	439,829

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	477,503	456,211
減価償却費	125,762	61,263
減損損失	-	1,244,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,210	18,718
賞与引当金の増減額(は減少)	67,903	21,397
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,121	12,185
受取利息及び受取配当金	6,948	5,646
支払利息	925,799	619,133
有形固定資産売却損益(は益)	233	967
投資有価証券売却損益(は益)	457	-
投資有価証券評価損益(は益)	68,170	19,746
売上債権の増減額(は増加)	1,385,238	150,422
たな卸資産の増減額(は増加)	11,901,341	10,447,982
仕入債務の増減額(は減少)	5,392,705	2,632,200
その他の流動資産の増減額(は増加)	526,626	53,969
その他の固定資産の増減額(は増加)	36,268	15,200
その他の流動負債の増減額(は減少)	195,204	210,229
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	146,514	666,428
その他	38,807	36,675
小計	9,020,471	8,624,810
利息及び配当金の受取額	7,175	5,637
利息の支払額	879,235	577,671
法人税等の支払額	19,519	24,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,128,891	8,028,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	214,300	-
定期預金の払戻による収入	114,300	-
有形固定資産の取得による支出	23,408	2,750
有形固定資産の売却による収入	952	3,278,944
有形固定資産の除却による支出	649	-
無形固定資産の取得による支出	3,120	-
投資有価証券の売却による収入	1,657	105,850
その他	23,119	4,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,448	3,386,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900,000	6,138,520
長期借入れによる収入	3,050,200	1,587,400
長期借入金の返済による支出	10,265,112	7,663,712
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	135	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,115,047	12,214,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,087,604	800,343
現金及び現金同等物の期首残高	3,372,032	3,680,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,427	2,880,413

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>前第3四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用することとなったことから、課税所得に対応する税金費用の算出を合理的かつ正確に行うため、四半期連結累計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度と同様の方法によって算定しております。 これによる四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,351,984千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,444,596千円
2 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2 担保に供している資産は次のとおりであります。
販売用不動産 8,348,339千円	販売用不動産 15,582,515千円
不動産事業支出金 9,643,896千円	不動産事業支出金 11,966,008千円
建物及び構築物 575,395千円	建物及び構築物 1,492,245千円
土地 4,246,131千円	土地 7,896,131千円
計 22,813,762千円	計 36,936,900千円
上記のほか、連結上全額消去しております関係会社株式10,000千円を担保に供しており、保証基金預託金60,000千円（投資その他の資産・その他）及び投資有価証券164,313千円を全国不動産信用保証㈱に差し入れており、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅販売瑕疵担保保証金165,000千円（投資その他の資産・その他）を供託しております。	上記のほか、保証基金預託金60,000千円（投資その他の資産・その他）及び投資有価証券217,742千円を全国不動産信用保証㈱に差し入れており、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅販売瑕疵担保保証金140,000千円（投資その他の資産・その他）を供託しております。
また、特別当座貸越契約の担保の一部として、不動産売買代金債権等担保権を差し入れております。	また、特別当座貸越契約の担保の一部として、不動産売買代金債権等担保権を差し入れております。
3 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 1,059,899千円	3 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 2,682,414千円
4 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	4
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
支払手形 761,932千円	
5 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と特別当座貸越契約を締結しております。	5 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と特別当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。
契約による総額 12,254,000千円	契約による総額 13,000,000千円
借入実行残高 10,454,000千円	借入実行残高 13,000,000千円
差引額 1,800,000千円	差引額 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">839,686千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">539,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,584千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	広告宣伝費	839,686千円	販売手数料	539,504千円	賞与引当金繰入額	9,070千円	退職給付費用	21,584千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">480,190千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">583,401千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,075千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内容は次のとおりであります。 当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、資産を物件別にグループイングしております。 当該物件は第1四半期連結会計期間において、売却する予定となり、時価が帳簿価額に対し著しく下落しているため売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,244,403千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、土地1,003,905千円及び建物240,498千円であります。</p> <p>3 法人税等の表示方法 同左</p>	広告宣伝費	480,190千円	給料手当	583,401千円	賞与引当金繰入額	8,162千円	退職給付費用	21,075千円	貸倒引当金繰入額	118千円	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸	土地及び建物
広告宣伝費	839,686千円																								
販売手数料	539,504千円																								
賞与引当金繰入額	9,070千円																								
退職給付費用	21,584千円																								
広告宣伝費	480,190千円																								
給料手当	583,401千円																								
賞与引当金繰入額	8,162千円																								
退職給付費用	21,075千円																								
貸倒引当金繰入額	118千円																								
場所	用途	種類																							
東京都新宿区	賃貸	土地及び建物																							

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">200,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">113,398千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">221,141千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,867千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	広告宣伝費	200,025千円	販売手数料	113,398千円	給料手当	221,141千円	退職給付費用	5,867千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">130,456千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">209,409千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,930千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	広告宣伝費	130,456千円	給料手当	209,409千円	退職給付費用	6,930千円
広告宣伝費	200,025千円														
販売手数料	113,398千円														
給料手当	221,141千円														
退職給付費用	5,867千円														
広告宣伝費	130,456千円														
給料手当	209,409千円														
退職給付費用	6,930千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,384,427千円	現金及び預金 2,880,413千円
預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物 2,880,413千円
現金及び現金同等物 2,284,427千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,747,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,875

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,008,344	673,277	786,363	7,488	887,769
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
四半期純利益			143,234		143,234
土地再評価差額金の取崩			684,403		684,403
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計			827,638		827,638
当第3四半期連結会計期間末残高	1,008,344	673,277	41,275	7,488	1,715,407

土地再評価した資産について減損損失を計上したこと、及び売却したことに伴う土地再評価差額金からの振替によるものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,900,198	1,067,409	10,331	7,977,938		7,977,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,900,198	1,067,409	10,331	7,977,938		7,977,938
営業利益	121,403	309,286	1,084	431,774	(161,005)	270,768

- (注) 1 事業区分は、事業内容を勘案して区分しております。
 2 事業の主な製品
 (1) 不動産販売事業.....中高層住宅及び宅地等の分譲
 (2) 不動産賃貸・管理事業.....中高層住宅及びオフィスビル等の賃貸・管理
 (3) その他の事業.....保険代理店業務他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,037,355	3,341,879	53,359	27,432,594		27,432,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	24,037,355	3,341,879	53,359	27,432,594		27,432,594
営業利益又は営業損失()	68,411	995,273	23,859	950,721	(543,960)	406,761

- (注) 1 事業区分は、事業内容を勘案して区分しております。
 2 事業の主な製品
 (1) 不動産販売事業.....中高層住宅及び宅地等の分譲
 (2) 不動産賃貸・管理事業.....中高層住宅及びオフィスビル等の賃貸・管理
 (3) その他の事業.....保険代理店業務他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、マンション分譲等のデベロッパー事業を主力に、それに関連する事業を行っております。主にマンション・戸建住宅等の販売関連事業とオフィスビル・マンション等不動産の賃貸及び管理関連事業を行い、その他主力事業等に付随する関連事業として保険代理事業を展開しております。

従って、当社企業グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産販売事業」及び「不動産賃貸・管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	20,211,900	2,474,699	22,686,599	37,522	22,724,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	20,211,900	2,474,699	22,686,599	37,522	22,724,122
セグメント利益	1,174,668	400,672	1,575,341	14,351	1,589,693

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,973,311	768,167	5,741,478	12,562	5,754,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,973,311	768,167	5,741,478	12,562	5,754,041
セグメント利益又は損失()	309,848	121,851	187,996	4,614	183,382

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,575,341
「その他」の区分の利益	14,351
全社費用(注)	472,408
四半期連結損益計算書の営業利益	1,117,285

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	187,996
「その他」の区分の利益	4,614
全社費用(注)	142,734
四半期連結損益計算書の営業損失()	326,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、当社企業グループとして効率的な組織運営を行うため、当社のビル管理事業及びマンション管理事業を当社の100%子会社であるセントラルライフ㈱に承継させる会社分割を行ったことを契機に、ビル管理事業に含めていたビル等不動産の改修等を行うリニューアル事業及びマンション管理事業に含めていたインテリア・電気製品等の販売を行うオプション販売事業については、平成22年7月20日以降の取扱いから事業管理区分の変更に伴い不動産賃貸・管理事業から不動産販売事業へ報告セグメントを変更しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	3,231,656千円
四半期連結貸借対照表計上額	4,764,817千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
266.31円	252.20円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 48.38円	1株当たり四半期純利益 18.50円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	374,502	143,234
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	374,502	143,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,740

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.59円	1株当たり四半期純損失() 56.82円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	43,334	439,829
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	43,334	439,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 純 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部純也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。